

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

第一部 中国における安全対策の ポイント

2013年5月16日

MS&AD 株式会社 インターリスク総研

コンサルティング第一部
CSR・法務第二グループ
富樫 容子

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

弊社概要

商号	株式会社インターリスク総研
本社	東京都千代田区神田駿河台4-2-5
資本金	3億3千万円
株主	MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
	<pre> graph TD A[MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス(持株会社)] --- B[三井住友海上] A --- C[あいおいニッセイ同和損保] A --- D[インターリスク総研] A --- E[グループ生保会社] </pre>
事業領域	コンサルティング 受託調査研究 セミナーの開催/講師派遣 会員制事業 出版
代表取締役社長	近藤 和夫
役職員数	約210名(2013年4月1日現在)

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

2

インターリスク総研の経営理念・事業領域

- インターリスク総研は、お客さまの様々なリスクに関する最適なソリューションを提供します。
- 法令を遵守し、企業倫理、地球環境保護を尊重した企業活動を通じて、社会経済の発展と持続可能な社会づくりに貢献します。



目次

I. 海外における危機管理

- (1) 危機管理とは
- (2) 海外の固有性への配慮

II. 安全対策の全体像

- (1) 駐在員を取り巻くリスク
- (2) 企業が行うべき対策の全体像

III. 中国におけるリスク

- (1) リスクの概要
 - ① 病気・ケガ
 - ② 地震
 - ③ デモ・暴動

IV. まとめ

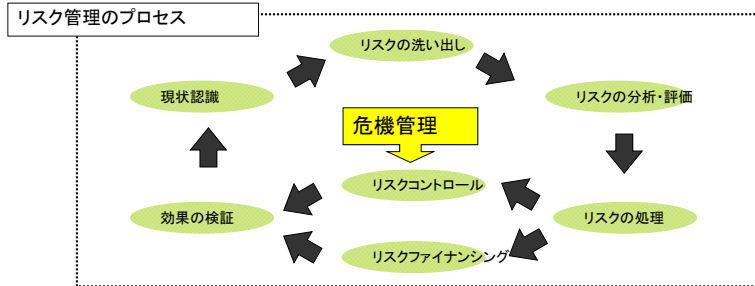
I. 海外における危機管理

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

(1) 危機管理とは

危機管理(クライシスマネジメント)

役職員の生命の危機、組織の存亡に関わる事故・事件発生時等の「緊急時対応」の管理。
緊急時対応計画(Contingency Plan)の策定・運用、実際に直面した危機への対応を指す。



リスク管理(リスクマネジメント)

組織を取り巻く様々なリスクを予見し、

- ①そのリスクがもたらす損失を予防するための対策
- ②不幸にして損害が発生した場合の事後処理対策

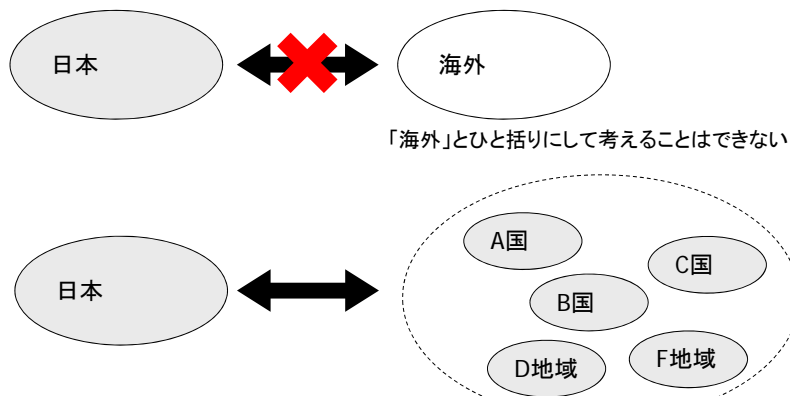
等を、効果的・効率的に講ずることによって、事業の継続・安定的発展を確保していく経営上の手法

I. 海外における危機管理

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

(2) 海外の固有性への配慮

海外における危機をどう捉えるべきか？



国・地域毎の固有性を把握し、適切な対策を検討することが重要。「海外」ではなく、「各国・地域」のリスク管理、危機管理と考える。もちろん、日本企業ゆえ、具体的な対策は、国内との比較で検討するのが一般的だが、国内の実態に囚われ過ぎると、抜け漏れに繋がる。

II. 安全対策の全体像

(1) 駐在員・出張者を取り巻くリスク

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

7

II. 安全対策の全体像

(2) 安全対策の必要性

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

- 日本と異なるリスクが存在する(感染症、暴動等)
- 日本に比べてリスク顕在化の可能性が高い(犯罪、テロ等)

上記の状況から、以下の3点を踏まえた海外派遣社員の安全対策の整備・強化が必要。

- ✓ 海外固有の重大リスクの存在
- ✓ 対策を講じる上での障害
- ✓ 貴社固有の事情

具体的な手順は、

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

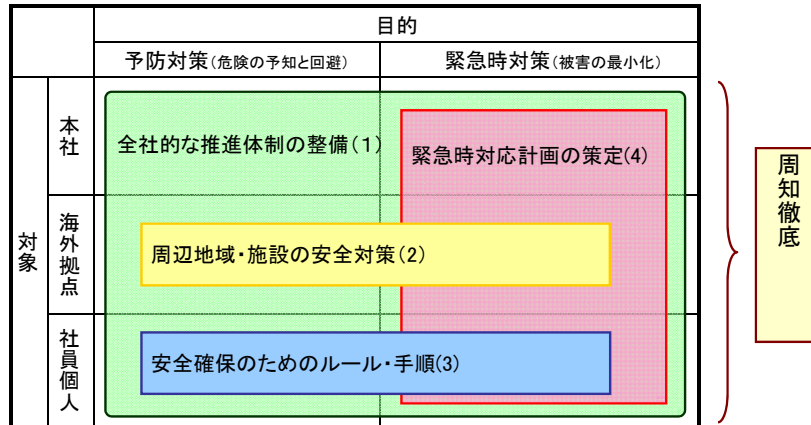
8

II. 安全対策の全体像

(3) 企業が行うべき安全対策

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

海外駐在員・出張者の安全対策の確立には、「発生の予防」および「緊急時対応」の両面で、全社的な体制・ルールに基づいた対応・対策が必要。
上記要素の対応策を整理すると、



II. 安全対策の全体像

(3) 企業が行うべき安全対策

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

各種危機に共通する対策例

項目	対策例	
組織・体制	■(1)24時間365日グローバルな連絡体制・共有機能	
ノウハウの蓄積・活用	■(1)本社機能を支援するための外部専門家のリストアップ ■(1)危機管理シミュレーショントレーニング ■(3)駐在員・その家族、出張者向け啓発セミナー	
要員の確保・育成	■(4)対策本部メンバーの緊急招集 ■(4)危機種別に応じた求められる機能を担う応援要員の事前任命 ■(4)現地での対応のための本社からの応援派遣要員の事前任命 ■(1)各国・地域に精通した要員の採用・育成	
現地での対応	■(2)事務所・住居のセキュリティ強化 ■(2)現地拠点の責任者と本社間のホットラインの構築 ■(2)現地従業員の安否把握のための仕組み構築 ■(2)緊急出国等に備えた集合場所の周知、緊急持ち出し品の準備 ■(3)リスク回避のための日常業務・生活におけるルールの策定	
リスクの把握・評価	■(1)リスクプロファイルの策定 ■(1)ハザードマップの策定	■(4)退避基準の整備 ■(1)定期的なリスク評価・分析の実施
情報の収集・共有	■(2)情報ネットワークの構築	■(2)支援ネットワークの構築
情報の開示	■(2)現地が担う広報機能の事前整理 ■(4)危機管理広報マニュアルの策定	■(4)本社から派遣する広報支援要員の選任

III. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

<アジア各国のプロフィール>

国	中国	フィリピン	インドネシア	ベトナム	カンボジア	タイ	ミャンマー	シンガポール
首都	北京	マニラ	ジャカルタ	ハノイ	プノンペン	バンコク	ネービードー	シンガポール
人口	13億人	9400万人	2.4億人	8700万人	1340万人	6600万人	6200万人	518万人
民族	漢族92% 少数民族55	マレー系 スペイン系、 華人	マレー系95% 華人5%	キン族86% 少数民族53	カンボジア人	タイ族75% 華人15%	ビルマ族70% 少数民族 多数	中華系74% マレー系13% インド系9% その他3%
政体	社会主義	立憲 共和制	共和制	社会主義	立憲君主制	立憲 君主制	共和制	立憲共和制
宗教	道教、仏教 イスラム教	カトリック イスラム教 (5%)	イスラム教 キリスト教	仏教、カトリック 新興宗教	仏教 イスラム教	仏教 イスラム教 (5%)	仏教 キリスト教、 イスラム教等	仏教 イスラム教 キリスト教
在留邦人	13万人 世界第2位	1.8万人	1.2万人	7800人	1200人	4.6万人	500人	2.6万人
危険度	D	C	D	D	D	D	D	E

*日本外務省の情報に基づいてインターリスク総研が作成
「危険度」はJSS海外危険情報より。《危険度：E(小)→A(大)》

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc 11

III. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

<中国で発生した様々な事件・事故>

- 新型肺炎SARS(重症急性呼吸器症候群)の蔓延(03年3月～)
- 中国製冷凍餃子を食べた消費者が食中毒症状を訴え、調べたところ餃子から農薬成分が検出された(08年1月)
- 四川省にてM8.5の地震が発生、死者・行方不明者が約8万7千人に達した(08年5月)
- 中国にて麻薬密輸罪で逮捕された日本人4名が逮捕された(10年4月)
- 中国で日本人ビジネスマンが軍事管理区域立入りを理由に一時拘束(10年9月)
- 尖閣諸島中国船衝突事件に関する反日デモ(10年9月)
- 温州市にて中国高速鉄道の衝突・脱線事故が発生し、死者が40名に達した(11年7月)
- 尖閣諸島日本国有化を受けた中国各地での反日デモ(12年9月)
- 中国・万里の長城登山ツアー客が遭難し、邦人3人死亡(12年11月)
- 中国にて発生している大気汚染物質PM2.5が熊本に飛来し基準値を超えた(13年3月)
- 四川省にてM7.0の地震が発生、死者・行方不明者が約200人に達した(13年4月)

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc 12

Ⅲ. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

中国のリスク概観

リスクの種類	中国におけるリスクの概要	後述するもの
A 窃盗、詐欺等	繁華街や空港、レストラン、タクシーなどでスリや置き引きの被害が頻発。中国国内の地域格差、貧富の差はまだまだ残っており、それらに起因した犯罪が多い。	
B 病気・ケガ	経済発展やインフラの改善で、交通量が増大し、交通事故のリスクも高まっている。また、A型・B型肝炎の感染例も多く、感染症リスクも依然として日本より高い。	○ ※新型インフルは2部で解説
C デモ・暴動	貧富の差拡大等を理由に不満が社会に充満。反日デモの再燃も懸念される。歴史的な抗日の記念日等にはデモに注意。	○
D 自然災害	国土が広いこともあり、国の各地で地震、洪水、干ばつ、大雪等の自然災害が発生している。今年4月は四川省でM7.0の地震が発生。	○
E 誘拐	誘拐・人身売買については、政府が取締を強化しており、件数は減少傾向。誘拐事件のターゲットは中国人の富裕層であるが、外国人が被害に遭ったケースも発生はしている。	
F その他	買春行為の摘発が度々発生。節度ある行動が求められる。	

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

13

<参考> 援護件数の多い在外公館

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

2011年において我が国在外公館及び財団法人交流協会が取り扱った海外における事件・事故等に係わる総援護件数は17,093件(対前年比2.41%減)で、総援護対象者数は19,533人(同1.76%減)であった。在外公館別の援護件数を見ると、取り扱い件数は上海総領事館が最多。

順位	在外公館名	件数	順位	在外公館名	件数
1	在上海日本国総領事館	1,367件	11	在ホノルル日本国総領事館	341件
2	在タイ日本国大使館	972件	12	在サンフランシスコ日本国総領事館	295件
3	在フランス日本国大使館	862件	13	在中華人民共和国日本国大使館	280件
4	在フィリピン日本国大使館	679件	14	在広州日本国総領事館	267件
5	在ロサンゼルス日本国総領事館	669件	15	在ホーチミン日本国総領事館	254件
6	在英国日本国大使館	622件	16	在イタリア日本国大使館	245件
7	在大韓民国日本国大使館	516件	17	在ベルギー日本国大使館	230件
8	在ニューヨーク日本国総領事館	476件	18	交流協会台北事務所	212件
9	在バルセロナ日本国総領事館	402件	19	在チェンマイ日本国総領事館	207件
10	在香港日本国総領事館	389件	20	在ハガツニャ日本国総領事館	196件

(「海外邦人援護統計2011」より)

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

14

III. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

① 病気・ケガ

■ 交通事故

- ・ 車社会の到来とともに交通事故の件数が増加。
- ・ 運転マナー・ルール無用で、接触事故等は日常茶飯事。
- ・ 赤信号時でも右折可能など、日本と異なる交通ルールに注意。

① 交通事故死亡者数

国	死亡者数 (人)
中国	73,990
日本	5,155

日本の14倍

② 車両一台あたり死亡者数

国	死亡者数 (人)
中国	4.35
日本	0.65

日本の6.7倍

※二輪、特殊車を含む

参照：警察庁交通局「平成20年中の交通事故の発生状況」
自動車検査登録情報協会HP
中華人民共和国国家統計局HP

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc 15

III. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

① 病気・ケガ

■ 感染症

- ・ 中国国内で毎年千名以上が狂犬病で死亡。北京等の都市部でも、10人程度発生している。
- ・ 狂犬病のほか、肝炎、破傷風、インフルエンザ等も危険性高い。
- ・ 食品の取り扱い方法や衛生観念は、全般的に低い。

< 感染経路から想定される感染症とその予防法 >

感染経路	感染症	予防法
飲食物、手 (経口感染)	コレラ、赤痢、A型肝炎、食中毒、 回虫症等	● 生水・生もの、作り置きのお食べ物は摂らない ● こまめに手を洗う ● 屋台や衛生管理が不十分な飲食店は利用しない
ヒト (空気・飛まつ・接触)	インフルエンザ、結核、SARS等	● 手洗い、うがいの励行 ● 身近な人物(運転手、使用人等)の定期健診を徹底
動物	狂犬病、ペスト、鳥インフルエンザ等	● 動物に不用意に触れない ● ペットには予防接種する ● 流行地域に入らない
昆虫	日本脳炎等	● 蚊に刺されないよう防御する ● 流行地域では、十分に虫除けする
土壌、河川	破傷風、寄生虫等	● 傷口を清潔に保つ ● 裸足で土の上や河川に入らない
医療行為	HIV、B型・C型肝炎等	● 注射針が使い回してないか十分注意する ● 緊急時に適切な治療が受けられるよう信頼の置ける医療機関を確保し、 身辺者にも周知しておく

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc 16

Ⅲ. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

① 病気・ケガ

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

対策のポイント

- 周辺地域・施設の安全対策(海外拠点)
 - ・あらかじめ、現地の医療情報を収集し、十分な設備のある医療機関をピックアップしておく。
 - ・(交通事故の場合)事前に現地の交通ルールやマナーに関する情報を収集し、社員に周知する。
 - ・(感染症の場合)現地で想定される感染症に関する情報を集め、予防策・観戦時の対処法を調べておく。
- 安全確保のルール・手順(赴任者個人)
 - ・(交通事故の場合)社員・家族の運転は禁止し、信頼のおけるドライバーを確保する。
 - ・(感染症の場合)あらかじめ予防接種を実施しておく。
- 緊急時対応(個人・海外拠点・本社)
 - ・事故時の対応を準備しておく(個人・海外拠点・日本本社)。
 - ・アシスタンスサービスを活用する。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc
17

Ⅲ. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

② デモ・暴動

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

■ 反日デモの発生状況と被害

- ・ 9月10日の日本政府の尖閣諸島国有化の閣議決定を発端に、中国各地でデモが発生。
- ・ 柳条湖事件発生日の9月18日には、100都市以上に拡大。

都市	デモ・暴動による主な被害	デモ・暴動の参加人数
北京	大使館に金属球等が撃ち込まれ、窓ガラス割られる	約5,000人(9/18)
瀋陽	総領事館のガラス数十枚が割られる	約3,000人(9/18)
青島	・複数の工場建物及び製造設備が破壊・放火される ・自動車販売店が放火される ・複数のスーパーが破壊・略奪にあう	約3,000人(9/16)
蘇州	・日本料理店が集まる地域で広範に破壊・略奪が行われる ・複数の工場建物及び製造設備が破壊される	約3,000人(9/15)
上海	市内の複数の地域で日本人が暴行等の被害を受ける	約16,000人(9/18)
成都	複数のコンビニが破壊・略奪される	約10,000(9/18)
広州	複数の日本料理店等が破壊される	約3,000人(9/18)
東莞	複数の日本料理店等が破壊される	約1,000人(9/15)
深セン	複数の日本料理店等が破壊される	約3,000人(9/18)

→ 建物・施設被害や営業不能の損失が100億円規模との報道あり。
 その上、日本製品の不買運動や従業員のサボタージュ等の影響も。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc
18

III. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

② デモ・暴動

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

■ 日系企業の対応

拠点業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点／店舗等を一時閉鎖・休業 ● 閉鎖はしないが、日本人／中国人のキーメンバーのみ出社（その他従業員は自宅待機）、日本人のみ自宅待機（その他従業員は平常どおり出社）
出退勤	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本人単独でのタクシー利用禁止 ● 公共交通機関（タクシー・バス・地下鉄等）での日本語の使用禁止 ● 日没前の退社 ● キーメンバーは拠点最寄りのホテルに宿泊
移動／出張	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本から中国国内への出張禁止 ● 中国国内での出張禁止 ● 出張先でのホテル外の夜間外出禁止
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● セミナーや展示会等の開催／参加の中止、 ● 懇親会等（社外／社内）の中止 ● 屋外での写真撮影等の禁止
私生活・家族	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国国内旅行（私用）の原則禁止 ● カラオケ店等への出入りの禁止 ● 帯同家族の帰国検討 ● 不要不急の外出禁止 ● パスポート・就業許可証の常時携帯の徹底

→ 「日本人」であることを目立たせるような行動の禁止を徹底。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

19

III. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

② デモ・暴動

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

対策のポイント

<ul style="list-style-type: none"> ■ 周辺地域・施設の安全対策（海外拠点） <ul style="list-style-type: none"> ・現地の邦人ネットワークを活用する（大使館メーリングリストの登録は必須）。 ・現地人社員にも協力を要請（例：SNS情報）する。 ■ 安全確保のルール・手順（赴任者個人・海外拠点） <ul style="list-style-type: none"> ・デモの過激化が予想される日にち・場所を事前に把握する。 ・“ロー・プロファイル”に徹する。 ■ 緊急時対応（赴任者個人・海外拠点・日本本社） <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対応基準を予め設定する。 ・静観・ろう城に備えて準備する。 ■ その他（赴任者個人・海外拠点） <ul style="list-style-type: none"> ・平時から周辺社会と良好な関係を築いておく。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

20

Ⅲ. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

② デモ・暴動

■ 対策のポイント 補足

1. 情報の収集

[デモ・暴動に関する情報等の収集先]

- ・ 大使館、領事館等のホームページ
- ・ 各種SNS(新浪微博、腾讯微博等＝中国版のフェイスブック、ツイッター)
- ・ 自社従業員
- ・ 当該地域の同業他社、商工会等
- ・ 重要なサプライヤーや納入先等
- ・ 地元政府・公安

2. 危険の回避

<留意すべき記念日> *主に日本統治時代や抗日運動に関する歴史的出来事の記念日

5月 4日 五四運動記念日

7月 7日 盧溝橋事件記念日

8月 15日 抗日戦争勝利を記念する日

9月 3日 抗日戦争勝利記念日(日本が公式に降伏文書に調印した日)

9月 18日 満州事変(柳条湖事件)記念日

12月 13日 南京大虐殺の日

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

21

Ⅲ. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

② デモ・暴動

3. 対応基準の設定

緊急時対応計画の策定

渡航情報	勧告内容	過去発出例	邦人社員に対する対応例
スポット情報(注意喚起)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日中の単独外出の夜間外出の自粛 ・ 単独でのタクシー乗車自粛 ・ 目立つ行動の自粛 	---	不要不急の出張禁止。 駐在員への外出自粛・自宅待機指示。
十分注意して下さい	当該国(地域)への渡航・滞在に当たって特別な注意が必要であることを示し、危険の回避を勧告。	09年8月 インドネシア(大規模テロ)	原則出張禁止。 ★家族の帰国準備。
渡航の是非を検討して下さい	当該国(地域)への渡航に関し、渡航の是非を含めた検討を真剣に行い、渡航する場合には、十分な安全措置を勧告。	11年10月 タイ(洪水)	出張中社員への帰国指示。 家族の帰国・国外退避。 ★本人の退避準備。
渡航の延期をお勧めします	当該国(地域)への渡航の延期を勧告。現地滞在邦人に退避の可能性の検討や準備を促す。	10年5月 タイ(反政府デモ) 11年1月 エジプト(反政府デモ)	帰国・国外退避指示。 アシスタンス会社への連絡。
退避を勧告します	現地滞在邦人に、当該国(地域)からの退避・帰国を勧告	12年8月 シリア 11年12月 リビア	アシスタンス会社の支援。

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc

22

III. 中国におけるリスク
 (1) リスクの概要
 ③ 地震

MS&AD インシュアランスグループ
 株式会社 インターリスク総研

中国重大地震災害及其損失(1949~2000年)
 Major Earthquake Disaster and Loss Incurred in China (1949~2000)

序号 NO.	時間 Date (年.月.日)	地点 Place	震級 Magnitude (M _s)	死亡人口(人) Death Toll (person)	倒壊房屋(件) Collapsed Buildings	経済損失(×10 ⁷ 元) Economic Loss (RMB million)
1	1965.03.22	河北宁晋 Ningjin, Hebei	7.2	8 064	5 080 000	2 103.00
2	1969.07.18	渤海 Bohai Sea	7.4	10	40 000	107.30
3	1969.07.26	广东阳江 Yangjiang, Guangdong	6.4	33	138 777	101.74
4	1970.01.05	云南通海 Tonghai, Yunnan	7.7	16 621	338 456	643.80
5	1974.05.11	云南昭通 Zhaotong, Yunnan	7.1	1 541	66 000	192.67
6	1975.02.04	辽宁海城 Haicheng, Liaoning	7.3	1 328	1 162 335	1 732.59
7	1976.05.29	云南龙陵 Longling, Yunnan	7.4	98	420 000	298.62
8	1976.07.28	河北唐山 Tangshan, Hebei	7.8	242 000	9 173 600	29 315.56
9	1979.07.09	江苏溧阳 Liyang, Jiangsu	6.0	42	556 179	503.46
10	1983.11.07	山东菏泽 Heze, Shandong	5.9	45	361 112	551.46
11	1985.03.29	四川自贡 Zigong, Sichuan	5.0	2	125 000	171.83
12	1985.08.23	新疆马场 Wuqia, Xinjiang	7.4	87	35 041	165.55
13	1986.06.16	黑龙江海丰 Heiyou, Heilongjiang	5.4	0	28 537	243.30
14	1988.11.06	云南澜沧-耿马 Lancang-Gengma, Yunnan	7.6	748	1 658 600	3 308.25
15	1989.04.16	四川巴塘 Batang, Sichuan	6.7	8	415 027	419.04
16	1989.09.22	四川小金 Xiaojin, Sichuan	6.6	1	63 857	304.87
17	1989.10.19	山西大同-阳高 Datong-Yanggao, Shanxi	6.1	17	93 263	372.99
18	1986.11.20	四川重庆 Chongqing, Sichuan	5.4	7	110 867	153.15
19	1990.02.10	江苏常熟-太仓 Changshu-Taicang, Jiangsu	5.1	2	124 927	136.63
20	1990.04.26	青海共和-兴海 Gonghe-Xinghai, Qinghai	6.9	119	85 062	274.27
21	1990.10.20	甘肃天祝-景泰 Tianzhu-Jingtai, Gansu	6.2	2	18 534	150.00
22	1994.09.16	台湾海峡 Taiwan Strait	7.3	5	228 902	127.12
23	1995.07.12	中缅边界 Borderline of China and Burma	7.2	11	—	119.87
24	1995.10.24	云南武定 Wuding, Yunnan	6.5	58	—	454.96
25	1996.02.03	云南丽江 Lijiang, Yunnan	6.9	309	—	1 374.50
26	1996.03.19	新疆伽师-阿图什 Jashi-Artu, Xinjiang	6.8	24	—	212.77
27	1996.05.03	内蒙古包头 Baotou, Nei Mongol	6.4	26	—	824.70
28	1997.01.21	新疆伽师 Jashi, Xinjiang	6.6	12	—	255.44
29	1998.01.10	河北张北 Zhangbei, Hebei	6.3	49	—	458.31
30	1998.11.19	云南宁蒗 Ninglang, Yunnan	6.1	6	—	280.71

(出典: 中国自然災害系統地図集)

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc 23

III. 中国におけるリスク
 (1) リスクの概要
 ③ 地震

MS&AD インシュアランスグループ
 株式会社 インターリスク総研

<中国における地震の特徴>

① 多発性
 ⇒ 全世界の直下型地震件数の3分の1が中国国内で発生している。

② 大規模性
 ⇒ 20世紀に起こった3回の巨大地震(M8.5クラス)のうち、3回は中国で発生している。
 ・1920年12月16日 寧夏回族自治区の地震(M8.6)
 ・1950年8月15日 チベット自治区の地震(M8.5)

③ 広域性
 ⇒ 中国の広範な省、直轄市でM5以上の地震が発生している。

④ 直下型
 ⇒ 多くの地域では深さ10km~20km程度の地殻内地震。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc 24

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

Ⅲ. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

③ 地震

中国地震分震級死亡人口 (公元前200~公元2000年)
Death Toll from Earthquake Disaster in China
(by Magnitude, 200B.C.~2000A.D.)

＜中国の地震活動主要5地区＞
①台湾地区
②西南地区
③西北地区
④華北地区 (日本企業の進出多い)
⑤東南沿海地区

出典: 中国自然災害系統地図集 (科学出版社)

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc. 25

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

Ⅲ. 中国におけるリスク

(1) リスクの概要

③ 地震

対策のポイント

- 全社的な推進体制の整備
 - ・過去にさかのぼって、重大な被害のリスクを評価する。
 - ・自社だけでなく、調達先や納入先の被災を想定する。
 - ・発災時における役割の権限を決める (本社・現地拠点・個人)。
- 周辺地域・施設の安全対策
 - ・現地との連絡を確保する (安否確認、報告要領、報告手段等)
- 安全確保のルール・手順
 - ・拠点の防災レベルの評価・強化。
 - ・緊急時対応計画、事業継続計画の定期的な浸透。
- 緊急時対応
 - ・緊急時対応計画および事業継続計画を策定する。
 - ・訓練の実施。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc. 26

IV. まとめ

「安全確保は自己責任」が一応原則。しかし、会社の安全配慮義務の観点からの支援策は不可欠。

- ・駐在員・出張者にともなうリスクは？
- ・進出先特有の事象はないか？

日頃からの情報収集、リスクチェックが重要

- ・自分や自分の会社は大丈夫という考えは禁物。
- ・滞在国や滞在地域の情勢を日頃からよく検討しておく。
⇒どのような事件が起きているか？外国企業が巻き込まれる事件・事故はないか？
日本人・日本企業に対するイメージはどうか？イメージに変化はないか？
何らかの社会問題が起きていないか？
自身や自社のリスク対応に改善の余地はないか？

講じた対策、策定したマニュアルは定期点検を。周知→訓練→定着で初めて役立つ

自己完結を志向しすぎない

<参考>情報収集リスト

情報源と入手可能な情報、入手方法		情報の概要・特徴
外務省	海外安全ホームページ	ホームページ 国・地域別の危険情報や、安全確保上の参考情報
	最新渡航情報配信サービス	メールマガジン 最新の渡航関連情報
	在外公館	メールマガジン(在外公館のホームページで大使館・領事館毎に個別に登録) 当該在外公館が管轄する国や地域のニュース
	在外公館医務官情報(世界の医療事情)	ホームページ 世界各国の医療事情
厚生労働省・海外渡航者のための感染症情報	ホームページ 海外で流行している感染症の情報	
各種団体	日本在外企業協会「海外安全情報」	ホームページ 主に英米政府が発信している海外安全情報(英語)
	財団法人海外法人医療基金「各国医療関連情報」	ホームページ 各国の医療に関する情報(医療レベル、日本語対応の病院等)
	国際協力機構(JICA)「国別生活情報」	ホームページ 各国の生活情報

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

【ご参考】
弊社海外危機管理コンサルティング

テーマ	支援メニュー	概要	実績(例)
社内体制構築	海外危機管理体制構築支援	海外危機管理推進体制の構築支援 緊急時対策本部の規定・運用支援 緊急時連絡網の整備	・製造業 赴任・安全マニュアルの作成
	各種マニュアル作成	「海外安全対策マニュアル」 「海外赴任マニュアル」 「緊急時対応ガイドライン・行動計画」 「海外緊急事態対応マニュアル」の策定 それぞれ、出張者・赴任者・同行家族、本社・海外拠点等対象別に作成。	・製造業 既存マニュアルの見直し・再構成 ・金融機関 緊急時対応計画策定 ・製造業 テロ、誘拐を想定した緊急時対応計画 ・製造業 社員の死傷を想定した緊急時対応計画の策定
	マニュアル診断	既存のマニュアルの評価・問題点指摘・修正版の作成	
現地セキュリティ強化 緊急時対応	施設安全評価	既存海外拠点の会社施設・住居等の防犯・防災等のセキュリティ評価・改善案の提示	・製造業 中南米、アジア地域オフィスのセキュリティ評価
	海外現地の対応支援	社員のセキュリティ強化のため、安全な移動手段・滞在先の確保や身辺警護のアレンジ等をコーディネート。 社員が大事件・災害やテロ等に遭難した等の緊急時に、社員の救援・救護等をサポート。	・金融機関 テロ対応を支援
セキュリティスキルの向上	海外安全教育・訓練	本人・同行家族を対象にした、赴任・出張前の安全研修・セミナーの開催。 海外での危機発生を想定したシナリオに基づくシミュレーション・トレーニングの実施。	多数。個別企業、公益法人、大学(留学生向け)、商工会議所

上記メニューは、一部、弊社以外の専門会社との提携によるご支援を含みます。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc 30

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ
株式会社 インターリスク総研

【ご参考】
講師プロフィール

氏名	富樫 容子 (とがし ようこ)	
所属・役職	コンサルティング第一部 CSR・法務第二グループ 主任コンサルタント	
経歴	2009年	津田塾大学学芸学部卒業 三井住友海上火災保険株式会社入社 商品業務部門(海外旅行保険・傷害保険・長期医療保険・介護保険等おもに身体関わるリスクを補償する保険分野)に在籍。商品のアンダーライティング業務、社員教育・研修等を担当。
	2012年	(株) インターリスク総研へ出向、現職。
専門領域	海外危機管理／企業のリスク管理・危機管理対策／CSR(企業の社会的責任)／企業のコンプライアンス対策／ハラスメント対策／会社役員賠償責任／その他法務リスク全般	

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc 31

MS&AD

MS&ADインシュアランスグループ

株式会社 インターリスク総研

コンサルティング第一部

CSR・法務第二グループ

<お問い合わせ先>

主任コンサルタント

富樫 容子

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-2-5 御茶ノ水NKビル

Tel: 03-5296-8912 / Fax: 03-5296-8941

<http://www.irric.co.jp/>